

【契約の概要調書】

(契約件名) 気象庁情報システム基盤の最適な運用管理等に関する調査

契約の概要

本件は気象業務ごとに整備・運用してきた情報作成や提供に必要な業務システムの形を見直し、市場性のあるアーキテクチャを持ち、各業務システムを集約統合した「気象庁情報システム基盤」を整備する計画を進めるため、最適な運用管理方法や実施体制のあり方、業務用端末を含めた搭載業務システム同士の統合の可能性を検討するとともに、運用体制の効率化の実現に向けて、国内外の公的機関又は企業の先進事例を調査し、当庁における当該計画の方針を策定するものである。

・ 履行期限

平成 32 年 3 月 27 日 (金)

・ 履行内容

以下の調査項目の各項目に関して、国内外・欧米諸国等の実態を調査し、調査した内容と当庁情報システム基盤とを比較分析し、当庁の改善点について報告すること。

なお調査内容のまとめ方等の詳細に関しては別途指示する。

1. 調査項目

(1) 従来業務システムに仮想化技術を導入し統合運営したシステムに関する事項

ア 基盤システムの基本スペック・規模

イ 利用している仮想化技術

ウ 統合システムの問題点と改善点

(2) 集約統合したシステムにおける効率化した運用実績に関する事項

ア システム運用の実績 (システム監視と制御)

(ハードウェア、ミドルウェア、ハイパーバイザ、OS、アプリケーションの分担、)

イ 運用管理方法及び運用体制の変遷

ウ 運用体制の効率化と経費効率化実績

エ 運用管理の効率化のために導入実施した事項の洗い出し

オ 現在も効率化のために続けられている事項

(3) 集約統合したシステムに搭載する業務システム及び業務用端末の統合実績に関する事項

ア データ利用面での共通化技術

- イ 集約搭載した業務システムが共通利用している機能
- ウ 集約統合した業務システムに搭載している開発言語の実態調査
- エ 共通開発環境の有無・利用実態
- オ 業務用端末の共通仕様化実態
- カ 業務統合・端末統合のために実施した事項の洗い出し
- キ 更に統合するために工夫されている事項

(4) その他

- ア 集約統合したシステムの運用で特筆すべき事項
- イ 開発言語の動向

2. 調査対象

調査比較分析対象は以下のとおり。

なお、(1)から(2)についてはその中から2つ以上の機関について現地調査を含めて実施すること。現地調査は原則として10月末日までに実施する。また、(3)から(4)についてはその中から8つ以上の機関について実施すること。

- (1) 欧米諸国の企業等民間機関
- (2) 欧米諸国の気象機関
- (3) 国内の公的機関
- (4) 国内の企業等民間機関

3. 業務支援

調査実施課程において必要に応じて当庁職員が同行するが、その際、通訳等の必要な業務支援を実施する。

4. 法務アドバイザー

調査業務を行うにあたり、法的解釈を必要とする事項がある場合については弁護士または弁理士のアドバイスを受けること。

詳細は仕様書による

注意点等

- ・参加方式確認書類の提出期限 平成31年 4月25日(木) 17時まで
 - ・技術審査資料の提出期限 平成31年 4月25日(木) 17時まで
 - ・最低価格落札方式
 - ・電子入札対象案件
- 電子調達システム <https://www.geps.go.jp/>
電子調達システムヘルプデスク 電話：0570-014-889

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 31 年 3 月 15 日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 坪井 史憲

◎ 調達機関番号 020 ◎ 所在地番号 13

○ 気象第 18 号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 72

(2) 調達件名及び数量 気象庁情報システム基
盤の最適な運用管理等に関する調査 一式
(電子入札対象案件)

(3) 調達案件の特質等 仕様書のとおり。

(4) 履行期限 平成 32 年 3 月 27 日

(5) 履行場所 仕様書のとおり。

(6) 入札方法 上記 1 (2) の件名の履行に要
する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札
決定に当たっては入札書に記載された金額に
当該金額の 8 % に相当する額を加算した金額
(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、
その端数金額を切り捨てるものとする。)をも

って落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願いを提出しなければならない。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成31・32・33年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」にお

いて、「A」又は「B」等級の関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。(詳細は入札説明書による)

(5) 電子調達システムによる場合は、電子認証(ICカード)を取得していること。

(6) 入札説明書の交付を受けた者であること。

(7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

(8) 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(9) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(平成30年3月30日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100-8122 東京都千代田区大手町1-3
-4 気象庁総務部総務課調達管理室第二契
約係 吉田 松司 電話 03-3212-8341
内線 2580

(電子データでの配布の為、CD-Rを持参
すること。)

(2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先

・電子調達システム

<https://www.geps.go.jp/>

・電子調達システムヘルプデスク

電話 0570-014-889

(3) 電子調達システムによる入札書類データ

(証明書等)、及び紙入札方式による証明書等
の受領期限 平成31年4月25日17時00分

(4) 電子調達システムによる入札書、及び紙入

札、郵送等による入札書の受領期限 平成31
年5月15日14時00分

(5) 開札の日時及び場所 平成31年5月16日

14時00分 気象庁総務部613共用会議室

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項

(a)) 電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データを上記3(2)に示すURLに電子調達システムを利用して提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要証明書等を所定の受領期限までに提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲

内であり、入札説明書で指定する性能等の要求案件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、入札説明書で定める総合評価の方法をもって申し込みをした者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無。

(8) 詳細は入札説明書による。

(9) 本調達は、平成31年度予算の成立を条件とする。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the
procuring entity : Fuminori Tuboi,

Director— General of Administration

Department, Japan Meteorological Agency

- (2) Classification of the products to be procured : 72
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Research on optimal operation and management of Japan Meteorological Agency Information System Infrastructure, 1 set
- (4) Fulfillment period :
27 March 2020
- (5) Fulfillment place :
as per the specifications
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
- (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
Furthermore, minors, Person under

Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

(b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

(c) have Grade A or B

"Offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019/2020/2021, and have qualification for participating in competition of the Kanto·Koushin-etu region,

(d) Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may

specify in accordance with Article
73 of Cabinet Order.

(e) acquire the electric certificate in
case of using the Electric Bidding
system <https://www.geps.go.jp/>

(7) Time-limit for tender :

14:00 15 May 2019

(8) Contact point for the notice : Shouji

Yoshida, Second Contract Section, Office
of Procurement, General Affairs

Division, Japan Meteorological

Agency, 1-3-4 Otemachi, Chiyoda-Ku

Tokyo 100-8122 Japan TEL 03-3212-

8341 Ext.2580